

業務委託基本契約書

株式会社〇〇(以下「甲」という。)と株式会社△△(以下「乙」という。)とは、乙による甲に対する 業務委託に関し、以下のとおり契約(以下「本契約」という。)を締結する。

第1条(目的)

本契約は、乙の顧客(以下「丙」という。)から受託するコンサルティング、ソフトウェア開発及び「ハードウェア開

発等の業務の全部又は一部の業務(以下「本件業務」と総称する。)を甲に委託する取引に関する基本的事項を定めることを目的とする。但し、覚書等において、本契約の一部の適用を排除し、又は本契約と異なる定めをした場合には覚書の定めが優先するものとする。

第2条(契約の期間)

第1項 本契約は、2024年12月1日から2025年11月30日まで有効に存続するものとする。第2項 期間満了1ヶ月前までに、乙又は甲のいずれかから契約を延長しない旨の書面による申し出がなかった場合を除き、本契約は、自動的に1ヶ年間延長されるものとし、その後も同様とする。第3条(本件業務内容及び取引条件の成立)

第1項 乙は、本件業務を委託するに際し、本契約書の別紙に本件業務の内容及び取引条件等を定めてこれを甲に送付するものとし、甲が記名押印した本契約書を乙に送付した時点で、本契約が成立するものとする。

第2項 甲は、締結済みの本契約の履行に際し、本契約で定められた本件業務と異なる業務の提供が必要となると判断した場合、乙に対し、当該本件業務の進捗に合わせて適切な時期に、追加で提供が必要となる業務の内容及び取引条件等を提示するものとし、乙及び甲は、当該追加業務の内容及び取引条件等を誠実に協議し、速やかに追加の覚書等を締結するように努める。

第3項 本条第1項の別紙の送付及び甲の記名押印は、乙の指定する電子契約サービスにて代替できるものとする。

第4条(業務委託料)

- 乙は、甲に対し、本件業務の対価として、本契約で定める業務委託料に消費税等を加算した額(但し、乙において法令に基づき必要となる源泉所得税を控除した額)を、請求締日(毎月月末とする。以下同じ。)の属する月の翌々月末までに、甲が次項の請求書において指定する銀行口座に振り込む方法により支払うものとする。
- 甲は、以下に定める要件を満たした場合、乙に対し、請求書を発行する。但し乙が甲に対し支払通知書を発行する場合はこの限りではない。
業務委託型の業務であり、業務委託料が甲による役務の提供をもって発生する場合、役務の提供がなされ、乙による作業完了の承認が得られること。
- 前2項の規定にかかわらず、乙による甲に対する本件業務の委託に関し下請法が適用される場合、乙は甲に対し、本件業務の対価として、本契約で定める業務委託料に消費税等を加算した額を、甲が役務の提供をした日から起算して60日後の日又は請求締日の属する月の翌々月10日のいずれか早い日に、甲が前項の請求書において指定する銀行口座に振り込む方法により支払うものとする。
- 本件業務に係る交通費、宿泊費等の経費は、原則として甲の負担とする。
- 乙が事前に書面にて承諾した定めに基づき乙が経費を負担する場合、甲は第2項に基づき発行す

る請求書に経費を記載のうえ、乙に対し当該経費の証憑を提出するものとし、乙は当該経費を当該請求書に係る業務委託料に合算して支払うものとする。

6. 本件業務の内容が「変更された場合、又は経済情勢その他の諸条件の著しい変動が「あった場合、甲乙協議のうえ、業務委託料を改定するものとする。

第5条(業務の履行)

第1項 甲は、本契約及び「本件業務の目的及び「趣旨並び「に一般的な商慣習及び「法規に従い、善良な管理者の注意をもって、自己の責任において忠実に本件業務を履行するものとする。

第2項 甲は、本件業務の履行にあたり関係諸法令を遵守するとともに、事業主として、財務上、法律上の「すへ「ての責任を負うものとする。

第3項 甲は、本件業務の実施場所における施設管理上の諸規則に従うものとする。第4項 甲は、乙と協議のうえ、本件業務の作業スケジュールを策定するものとし、また、乙の要求が「ある場合、本件業務の作業計画書を乙に提出し、乙の承諾を得なければ「ならない。

第6条(業務場所)

第1項 甲は、本件業務を本契約において乙が「指定する場所において履行するものとする。但し、乙の承諾が「ある場合はこの限りで「ない。

第2項 甲は、乙又は丙の管理する場所において本件業務を行う場合、当該場所の安全衛生及び「秩序維持並び「に情報管理の徹底に努めるものとする。

第3項 甲は、乙又は丙の管理する場所において本件業務を行う場合、トイレ、食堂及び「指定場所への移動通路等以外の場所に立入らないものとする。但し、乙又は丙の承諾が「ある場合はこの限りで「ない。

第7条(作業報告)

第1項 甲は、乙からの求めが「あった場合、本件業務の進捗状況、その他乙が「指定した事項を記載した業務報告書を作成のうえ、乙の指定した期日まで「に乙に提出しなければ「ならない。

第2項 乙は、甲の本件業務の作業場所に乙の指定する者を派遣して本件業務の進捗状況の確認を行うことか「て「きるものとする。

第3項 甲は、本契約が「準委任型で「ある場合、本契約の存続中、毎暦月又は本契約に定める締切日とその直前の締切日まで「の期間に係る、作業内容及び「作業時間数を記載した業務報告書を作成のうえ、本契約に定める日まで「に提出するものとする。

第4項 乙は、甲から第1項及び「第3項に基づ「く業務報告書を受領した場合、遅滞なくその内容を確認するものとし、その内容が「妥当で「ないと判断した場合、甲に業務報告書を再度提出させることか「て「きるものとする。

第5項 乙は、甲からの業務報告書を確認し、業務の品質改善が「必要で「あると判断した場合、甲に対し、相当の期間を定めて業務の品質改善を求めることか「て「きるものとし、また、合理的に必要と判断した場合、本件業務のやり直し、又は業務委託料の減額を求めることか「て「きる。

第6項 甲は、乙から業務の品質改善を求められた場合、遅滞なく乙からの求めに応じ「て業務の品質改善を行うものとし、その改善状況、結果等を乙に報告をしなければ「ならない。

第7項 甲は、乙より第5項に基づ「いて本件業務のやり直しを求められた場合、本件業務の目的及び「趣旨に合致するよう、甲の費用と責任において、本件業務をやり直すものとする。

第8項 甲は、乙より第5項に基づく業務委託料の減額を求められた場合、業務の品質又は成果について 乙は、同種事業を行う事業主において一般的に妥当と認められる水準に照らし、何ら問題が存しないことを合理的な根拠をもって示せる場合に限り、乙が求める減額に応じなければならない。第8

条(担当者の選任、変更)

第1項 甲は、本件業務に関し、その履行に十分なスキル及び能力を有する業務責任者、主任担当者、業務従事者(以下「責任者等」という。)をそれぞれ選任しなければならない。なお、これらの者は同一人か兼ねることかてできるものとし、甲か個人の場合には、甲かすへての地位を兼ねるものとする。

第2項 前項に基づき選任される業務責任者は、以下の事項を行いその責任を負うものとする。 1

従業員等への指示管理

2 本件業務に関する乙への報告及び通知

3 機密情報の管理

4 身分証明書の常時携帯及び乙又は丙より要望かあった場合の提示

5 甲か個人の場合、乙の税務に係る業務のためのマイナハン等に必要な情報の乙へ提示

第3項 甲は、責任者等の選任に際し、これらの者の氏名、甲における所属部署、役職及び本件業務における役割並びに本件業務の履行のための体制図を、乙に書面により通知し、乙の書面による承諾を得なければならない。なお、甲は、責任者等を複数選任する場合、それぞれのか主として担当する事項をあわせて書面にて通知し、乙の書面による承諾を得るものとする。

第4項 乙は、甲の選任する責任者等か本件業務の履行に適任かとうかを選任の前後にかかわらず評価・検討することかてできるものとし、甲による本件業務の履行状況か当初予定していた作業水準に達していない等の合理的な事由かある場合、甲に対し、是正策を講じよう要請することかてできるものとする。また、乙は、甲の責任者等か本件業務の履行に不適任であると判断する場合、選任の前後にかかわらず、甲に対し、これらの者の交代を要請することかてき、甲は、正当な理由なく当該要請を拒めないものとする。

第5項 甲の責任者等か、疾病、退職その他の事由により、本件業務の履行のために必要な役割を遂行てきない場合、甲は、速やかに新たな責任者等を選任し、本件業務の履行に支障をきたすことかないように努めるものとする。

第6項 甲は、責任者等を変更しようとする場合、事前に書面により乙に通知するものとし、その後の選任手続きについては第3項を準用するものとする。

第9条(指揮命令等)

第1項 本件業務の履行に携わる業務従事者に対する指示、労働時間、安全衛生等に関する一切の指揮命令は、その作業場所にかかわらず、甲か行うものとする(但し、甲か個人の場合には、これらの事項は、自己の判断において決定するものとする)。

第2項 甲は、本件業務の履行に際し乙の指示か必要な場合、乙か決定する方法に従い、その指示を仰ぐものとする。

第3項 乙は、乙か指定する場所において甲に本件業務を履行させる場合、業務従事者の安全衛生の確保のために適切な措置を講じようものとする。但し、当該業務場所か、丙の管理する場所てある場合、乙は、丙をして業務従事者の安全衛生の確保のために適切な措置を講じよう努めれば足りるものとする。第4項 乙は、本件業務の履行に関する指図等を甲又は甲の選任する責任者に対して行うものとし、業務従事者に対し、直接行わないものとする。

第5項 甲は、丙か業務従事者に対し、直接本件業務の履行に関する指図等を行う場合、乙に対し、丙による当該指図等か中止されるよう要求することかてできるものとし、乙は、丙か当該指図等を中止するよう努めるものとする。

第10条(緊急措置)

第1項 甲は、乙の指図等に疑義か生じた場合、又は本件業務の履行に伴い緊急に乙の指示を受けるへ

べき事態が発生した場合、直ちに乙に連絡しその指示を受けるものとする。

第2項 甲は、前項の指示を受けることかてべきす適宜の応急措置をとった場合、直ちに乙にその措置及び結果を報告するものとする。

第11条(再委託)

第1項 甲は、乙の書面による事前の承諾のない限り、本件業務の全部又は一部を第三者に再委託してはならない。この承諾があった場合であっても、甲は、再委託先にさらに別の第三者に本件業務の再委託をさせてはならない。

第2項 甲は、本件業務を第三者に再委託しようとする場合、事前に再委託させる業務の範囲、再委託先の名称及び業務履歴その他乙の指定する必要事項を書面により乙に通知し、乙の書面による承諾を得るものとする。

第3項 甲は、前2項に基づき再委託を行う場合、再委託先に対し、本契約に定める甲の義務を遵守させるものとする。

第4項 甲は、本条項に基づき再委託を行う場合であっても、本契約に定める義務を免れないものとし、再委託先の本件業務の提供に基づき乙に損害が生じた場合、甲は、乙に対し、再委託先と連帯して、当該損害を賠償する責を負うものとする。

第12条(資料等)

第1項 甲は、本件業務の履行に必要な資料、設備及び備品並びにコンピュータ及びソフトウェアその他の機器類等(以下「資料等」という。)を自ら用意のうえ、乙または丙の定める情報セキュリティルールを遵守し、本件業務を履行するものとする。但し、乙は、乙が必要と認めた場合、甲に対し、本件業務の履行のために必要な資料等を貸与し、又は丙をして貸与させるものとし、かかる場合、甲は、貸与された資料等のみを使用して本件業務を履行するものとする。

第2項 前項の貸与は原則として無償とする。但し、乙が必要と認めた場合、甲は、乙に対し、本件業務の履行のために必要な資料等を貸与し、又は丙をして貸与させるものとし、かかる場合、甲は、貸与された資料等のみを使用して本件業務を履行するものとする。

第3項 甲は、乙より資料等の貸与を受けた場合、自らの責任において、貸与に係る資料等の受入検査及び検収を行うものとする。この場合、乙は、甲が実施する受入検査について、甲と協議のうえ、検査項目及び検査方法等を決定することかてきる。

第4項 前項の受入検査及び検収の結果、貸与に係る資料等に不良又は数量の過不足があった場合、甲は直ちに乙に通知し、その指示を受けるものとする。

第5項 甲は貸与に係る資料等を善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、乙の許可なく貸与された用途目的以外に使用してはならず、また、第三者に対し、閲覧、貸与、売却又は担保提供等の処分をしてはならない。

第6項 本契約が終了した場合、又は乙が返還を請求した場合、甲は、貸与に係る資料等の使用を中止し、乙の指示に従い、直ちにこれを乙に返還し、又は削除、廃棄若しくは復元不能な方法により抹消する。第7項 貸与に係る資料等が滅失、毀損又は変質した場合、甲は、直ちにその旨を乙に連絡するものとする。また、乙の責に帰することのない事由により滅失、毀損又は変質した場合、甲は、甲の帰責事由の有無にかかわらず、甲の費用と責任においてこれを修理又は購入して原状に復するものとし、かつ、乙にその他の損害が生じた場合、その損害を賠償しなければならない。

第13条(権利の帰属)

第1項 本契約に基づき作成された成果物(準委任型の本契約における報告書等の一切並びに中間成果物及び未完成の成果物を含む。以下「成果物等」という。)に係る所有権及び著作権(著作権法第27条及び第28条に定める権利を含む)は、甲又は第三者が従前から保有していた部分を除き、成果物の提供と同時に乙に帰属するものとする。甲は、自ら又は甲の従業員若しくは委託先をして、乙並びに

に丙及び「丙が」指定する者に対し、著作権に係る著作者人格権を行使せず「又は行使させないものとする。

第2項 甲は、乙の求めか「あった場合、成果物等を直ちに乙に引渡さなければ」ならない。

第3項 本件業務の履行過程で「生し」る、著作権(著作権法第27条及び「第28条に定める権利を含むか「これに限らない。)、特許権その他の知的財産権(特許権その他の知的財産権を受ける権利を含む。)、営業秘密及び「ノウハウ等に関する権利(以下、著作権、特許権その他の知的財産権、ノウハウ等に関する権利を総称して「知的財産権」という。)は、本契約において別段の定めをする場合を除き、成果物の提供と同時に乙に 帰属するものとし、知的財産権が「法令により甲に原始的に帰属する場合には、甲は当該知的財産権を乙に 移転するものとする。

第4項 知的財産権が「、法令、就業規則及び「契約等により原始的に甲の従業員又は甲の委託先に帰属するとされる場合、甲は、その従業員又は委託先から当該知的財産権の譲渡を受け、無償で「、この権利を乙に 移転させるものとする。

第5項 甲は、甲か「本件業務と何ら関係無く既に保有し又は許諾権を有する知的財産権が「本件業務の履行過程又は成果物として発生する知的財産権の一部を構成する場合、当該既保有の知的財産権について、乙 又は丙が「通常実施し又は第三者へ実施許諾等することを、無期限かつ無償で「許諾するものとする。

第6項 甲は、第1項及び「第4項の定めを履行するため、甲の従業員又は委託先との間で「契約を締結する等の必要な措置をとるものとし、乙の要求か「ある場合、乙に対し、当該措置を取ったことを証明しなければ「ならない。

第7項 甲は、本件業務を履行するために不可欠の場合又は乙の許諾を得た場合を除き、第7条に基づ「く報告書及び「成果物等を本件業務の実施場所以外に持ち出さす「、また他に流用しないものとする。第8項 甲は、本条に基づ「き乙に帰属することとなった知的財産権並び「に成果物等に係る所有権及び「著作権について、本件業務の履行のために使用する場合を除き、乙からの承諾を得ることなく、甲の事業のために使用で「きないものとする。

第9項 本条の規定は、本契約終了後も有効に存続するものとする。

第14条(本契約に係る業務の完了)

第1項 甲は、本件業務に係る作業か「完了した場合、乙に対し、2営業日以内に業務報告書を提出するものとし、乙は、これを受領後、1ヶ月以内に当該作業完了報告書を確認するものとする。甲は、当該業務報告書の内容につき乙から問合せか「あった場合、遅滞なく回答しなければ」ならない。

第2項 乙は、前項に基づ「く業務報告書の確認を、乙による当該業務報告書の提出まで「に乙及び「甲か「協議のうえ定める基準に基づ「き行うものとする。この基準の決定にあたっては本件業務における成果物等及び「その品質を考慮するものとする。

第3項 本契約において業務委託料か「作業期間に応じ「て発生するものと定められた場合、本件業務は、本契約に定められた作業期間の満了をもって完了するものとする。

第4項 本契約において業務委託料か「甲の役務の提供をもって発生するものと定められた場合、本件業務は、乙か「第2項に基づ「く業務報告書を承認したときに完了するものとする。

第15条(成果物等の管理及び「危険の負担)

本契約に係る成果物等又は作業結果から生し「る一切の責任は、本件業務の完了前は甲か「負担するものとし、本件業務の完了後は乙か「負担するものとする。但し、本件業務の完了後で「あっても、当該責任か「、甲による本契約における本件業務の履行か「その専門家として一般的に妥当と認められる水準に満たなかったことに起因する場合、及び「甲において乙か「当該成果物等を明らかに不適當な方法で「使用しようとしていることを認識していたにもかかわらず「本件業務の専門家として適正な提案をしなかったことに起因する場合は、この限りで「ない。

第16条(保証条項)

第1項 甲は、本件業務の履行に際し、適用される法規制を遵守するものとし、甲による適用法規の違反に起因する一切の責任を負い、乙がこれにより損害を被った場合、乙の一切の損害(弁護士費用を含む。)を賠償するものとする。

第2項 甲は、甲が乙に対し申告する自ら又は甲が選任する責任者等の学歴、職歴及び資格等の経歴が真実に相違ないことを保証する。

第3項 甲は、本件業務を履行するに際し、第三者の権利を侵害しないものとする。第4項 甲は、乙又は丙が成果物等を使用することにより第三者から訴訟、差止め又はクレーム等を受けた場合、甲の費用と責任においてこれに対応するものとし、また、乙又は丙にこれにより損害が生じた場合、甲はこれを本契約における乙から甲へ支払う業務委託料を上限として賠償するものとする。但し甲の故意または重過失による場合はこの限りでない。

第5項 甲は、第三者からの訴訟、差止め又はクレーム等の結果、乙又は丙が成果物等を使用してできなくなった場合又は使用できなくなるおそれがある場合、乙と協議のうえ、甲の費用と責任において、乙又は丙が引き続き当該成果物等を使用してできるよう、適切な措置を講じるものとする。

第6項 乙は、第三者から訴訟、差止め及びクレーム等があった場合、甲に速やかに通知するものとし、甲の対応に適宜可能な範囲において協力をするものとする。

第7項 甲は、第三者の保有に係るプログラム及びシステム等を成果物等を構成する一部として用いる場合、甲の費用と責任において当該第三者との間で当該プログラム及びシステム等に関するライセンス契約及び保守契約を締結する等、乙又は丙が成果物等を使用するにあたり支障のないよう必要な措置を講じるものとする。

第8項 甲は、フリーウェアのソフトウェア及びオープンソースソフトウェアを成果物等を構成する一部として用いる場合には、前項に基づき措置を講じるほか、事前に乙に対して当該ソフトウェアを必要とする理由、その使用条件及び使用に係るリスクについて説明のうえ、乙の承諾を得なければならぬ。但し、乙の承諾は、当該ソフトウェアの使用に基づき乙又は丙に損害が生じた場合において甲を免責するものではなく、当該ソフトウェアの瑕疵又は権利侵害により、乙又は丙に損害が生じた場合、甲はこれを賠償するものとする。

第9項 甲は、成果物等を構成するソフトウェア及び乙又は丙のネットワークと接続するコンピュータに、コンピュータウイルスを含む悪質なコードを持ち込んではならず、また、それらが乙又は丙のコンピュータ又はそれらの接続するネットワークに混入しないよう最大限の注意をし、適切かつ合理的な措置を講じるものとする。

第10項 甲は、成果物等が本契約の趣旨に適合する品質を備えていること、説明書、仕様書、マニュアル、関連データシート、その他両者が合意した基準に従って稼働し、これらの仕様に適合していることを乙による検収日から1年間保証する。但し、乙又は丙が甲の許可なく成果物等に変更を加えたことによる不適合に関してはこの限りでない。

第11項 本条の規定は、本契約終了後も有効に存続するものとする。

第17条(禁止事項)

第1項 甲は、乙の事前の書面による承諾のない限り、本契約の有効期間中及び本契約終了後3年か経過するまでの間、自ら又は甲の役職員若しくは甲の関連会社等(法人、組合、個人事業その他形態の如何を問わず、また甲と資本関係がある組織に限られず、甲と実質的に同視できる組織、甲及び甲の代表者が実質的に支配する組織を含む。以下、本条において同じ。)をして、本契約に基づき乙が甲に委託する本件業務と、乙が甲に委託する業務の案件関係者(丙ならびに丙の顧客の案件関係者)からの案件の業務(以下「案件業務」)および乙が甲に先たって紹介する丙からの案件業務を、丙又は丙の関係会社に提供

する行為、並びに丙及び丙の関係会社並びにそれらの役職員に対する案件業務の提供に係る営業行為を行ってはならず、又は行わせてはならない。また、甲は、丙若しくは丙の関係会社又はそれらの役職員より案件業務の提供の打診・提案を受けた場合、直ちにその旨を乙に報告するものとする。

第2項 甲は、乙に対し、甲による本件業務の履行状況、作業内容その他これに関連する事項について常に明らかにし、何事も秘匿しないものとする。

第3項 甲は、客観的か主観的かを問わず、乙に甲との信頼関係について重大な疑念を生じさせるような行為をしないものとする。

第4項 甲は、乙の事前の書面による承諾のない限り、本契約の有効期間中及び本契約終了後1年が経過するまで乙の間、直接、間接を問わず、本件業務に関わった乙の役職員及び乙の関連会社の役職員並びに本契約に関して甲が接触する乙の関係者と、業務委託契約、雇用契約その他これに類する契約を締結し又は締結を試みてはならない。

第5項 甲は、乙の書面による事前の承諾のない限り、直接、間接を問わず、本件業務の遂行を自己の業績又は職歴として公表してはならない。但し、甲は、乙との協議の上、乙または丙の機密情報に当たらない文言等に変更した場合(顧客名、プロフィール名、業務名、システム名など個別名称を記載せず、個別の顧客、プロフィール、業務、システム等を特定できないように記載する等)はこの限りでない。

第6項 甲は、本条第1項乃至第3項の定めの一又は第11条第1項の定めに違反した場合、当該本件業務に関し乙が甲に支払った業務委託料の全てを、乙の求めに応じ、直ちに乙に返還しなければならぬ。なお、この場合でも第24条に定める乙の解除権は消滅せず、また、乙が甲に対し損害賠償請求等を行うこと(次項に定める支払い義務を含むがこれに限られない。)を妨げない。

第7項 甲若しくは甲の関連会社等又はそれらの役職員が、本条第1項の定めに違反して、丙又は丙の関係会社から、案件業務の提供に係る対価を受領した場合、甲は、当該丙又は丙の関係会社から受領した対価の全てを、乙の求めに応じ、直ちに乙に支払わなければならぬ。なお、この場合でも第24条に定める乙の解除権は消滅せず、また、乙が甲に対し損害賠償請求等を行うこと(前項に定める返還義務を含むがこれに限られない。)を妨げない。

第8項 甲は、第4項の定めに違反した場合、乙に対し、当該人員に提示又は支払うことを約した報酬額を1年分に換算した金額のうち最も高い金額を違約金として支払うものとする。なお、この場合でも第24条に定める乙の解除権は消滅せず、また、乙が本契約に基づき損害賠償請求等を行うことを妨げない。

第18条(ソーシャルメディアに関する遵守事項)

第1項 甲は、ソーシャルメディア等(ツイッター・フェイスブック・LINE・YouTube・5ちゃんねる等)の利用について、次の事項を守らなければならぬ。

- 1 乙及び丙の商号や業態、ブランド名か識別できる書き込みをしないこと
- 2 乙及び丙の社員個人(有期雇用契約者・業務委託者等の関係者を含む)か識別できる書き込みをしないこと
- 3 乙及び丙の商品情報、売上や人事に関する社内情報、取引先情報、顧客情報等についての書き込みをしないこと
- 4 乙及び丙やその社員、取引先客個人を誹謗中傷した書き込みをしないこと
- 5 乙及び丙のロゴマークや商品の画像・映像の掲載をしないこと
- 6 既に本条に該当する書き込みを行っている場合は、すみやかに削除すること

第2項 第1項に挙げる書き込みおよび掲載とは、文書のほか、画像や動画・音声等の送信・発信の一切を含むものとする。

第19条(電子メール・ハブソコン等のモニタリング)

乙は必要に応じ、その理由を明示の上、乙又は丙のアトレスに限らず、乙又は丙が甲へ貸与した携

携帯電話、パソコン、その他情報関連機器を利用するすべての電子メールの内容、および相手先の検査、その他パソコン等の閲覧内容の検査を行うことがある。この場合、甲はこの検査を拒むことができない。

第20条(従業員に対する責任)

第1項 甲(但し、甲が法人の場合に限る。以下、本条各項につき同じ。)は、雇用者及び使用者として、労働基準法、労働安全衛生法、労働者災害補償法、職業安定法その他の適用ある全ての社会保険諸法令に基づき自己の従業員に対する責任をすべて負うものとし、責任を持って労務管理するものとする。第2項 甲は、本件業務の処理に従事する自己の従業員の教育指導に万全を期し、風紀の維持に責任を負い、秩序ある業務処理に努め、乙の信用を維持し、乙及び丙等に迷惑をかけないものとする。

第21条(機密の保持)

第1項 甲は、本件業務の履行に際し知った乙、丙及び丙の顧客に関する情報及び業務上の情報(以下「機密情報」という。)を、善良なる管理者の注意をもって保持し、本件業務の履行のみに使用するものとし、事前に乙、丙又は丙の顧客の書面による承諾のない限り、直接、間接を問わず、第三者に開示、提供又は漏洩してはならない。但し、機密情報が以下の各号にあたる場合はこの限りでない。

1 知った時点で、既に公知であった情報及びその後に自己の責に帰すことない事由により公知となった情報。

2 知った時点で、既に自己が保有していたことを証明できる情報。

3 本件業務以外で自己が独自に開発したことを証明できる情報。

4 自己が第三者から機密保持義務を負うことなく適法に入手した情報。

第2項 甲は、第8条に基づき選任する甲の業務責任者、主任担当者及び業務従事者をして、前項に定める甲の義務を遵守することを、乙が指定する書面により誓約させるものとする。

第3項 甲は、第1項の甲の義務を遵守するために必要な措置を講じなければならない。第4項 甲は、機密情報につき、公的機関から法令に基づき開示を要請された場合、次の各号の措置を講じ、ることを条件として当該機密情報の全部又は一部を当該公的機関に対して開示することかてできるものとする。

1 開示先、開示の目的及び開示を求められた範囲等を速やかに乙に通知すること。2 公的機関の要請の目的を達成するために必要な開示の範囲について、乙と協議すること。3 開示に際し、その内容が機密情報である旨を公的機関に対し明らかにし、当該開示先において機密情報として扱われるよう合理的な配慮を尽くすこと。

第5項 甲は、本件業務の履行に際し個人情報を取得した場合、当該個人情報を個人情報保護法及び関係諸法令を遵守して取り扱うものとする。

第6項 甲は、本件業務が完了した場合又は乙から求めがあった場合、乙の定める期日までに機密情報か記載又は記録等された媒体(複製物かある場合は当該複製物を含む。)を乙の指示に従い完全に廃棄、返却又は消去するものとする。

第7項 甲は、本契約に違反して機密情報が本件業務以外の目的のために使用された場合、第三者に開示、漏洩又は盗用された場合及び紛失した場合並びにこれらの恐れが生じた場合、当該事象の判明後直ちにその被害拡大、被害発生を防止するために必要な措置を講じ、るものとし、当該事象の発生及びその状況を速

やかに乙に報告するものとする。この場合において、乙から甲に対し対応策等の指示がある場合、甲は、これに従うものとする。

第8項 本条の規定は、本契約締結前に開示した機密情報についても適用する。

第9項 本条の規定は、本契約終了後も5年間、有効に存続するものとする。

第22条(損害賠償)

第1項 甲又は乙は、本契約の履行に関し、一方の責めに帰すべき事由により損害を被った場合、一方に対し、乙が「甲へ支払う業務委託料を上限として当該損害の賠償を請求すること」が「できる。但し故意または重過失による場合はこの限りでない。

第2項 前項に基づき、一方に対して損害賠償の責を負う場合、乙は、本契約に基づき「いかなる支払いも停止すること」が「できるものとする。

第23条(契約内容の変更)

第1項 本契約は、乙及び「甲合意のうえ、乙及び「甲双方の記名押印のある書面をもってのみ変更できるものとする。

第2項 乙は、本契約の変更が「合理的に必要な場合において、乙及び「甲間において変更の合意が「できない場合、本契約を終了させること」が「できる。

第24条(契約の解除等)

第1項 乙又は甲は、一方に次の各号に掲げる事由の一つが「生じた場合、何らの催告なく本契約を解除すること」が「できる。

1 本件業務の履行に関して重大な過失又は背信行為が「あった場合

2 支払いの停止が「あった場合又は仮差押、差押、競売手続開始、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始若しくは特別清算開始の申立てが「あった場合

3 手形交換所の取引停止処分を受けた場合

4 公租公課の滞納処分を受けた場合

5 第11条及び「第17条並び「に第18条の規定に違反した場合

6 その他相互の信頼関係を著しく損なう等、取引の継続が「困難となる重大な事由が「認められた場合 第2項 乙又は甲は、一方が「本契約のいす「れかの条項に違反し、相当期間を定めて催告した後も、一方が「これを是正しない場合、本契約を解除すること」が「できる。

第3項 乙又は甲は、一方において、第三者との合併、その営業の全部又は重要な一部の第三者への譲渡若しくは賃貸借又は経営陣交代若しくは経営の委任、その他乙及び「甲間における本件業務の履行に関する信頼関係が「損なわれたと合理的に判断しうる事由が「発生した場合、本契約を解除すること」が「できる。但し、本件業務の履行が「可能である場合には、この限りでない。

第4項 甲が「法人の場合において、本契約の期間中、本件業務に従事する甲の従業員が「本件業務に従事できない事由が「生じ「、甲が「7日以内に乙が「相当と認める代替の従業員を本件業務に従事させること」が「できない場合、乙は、本契約の全部又は一部を解除すること」が「できる。また、甲が「個人の場合において、甲に本件業務に従事できない事由が「生じ「、7日以内に本件業務に復すること」が「できない場合、乙は本契約を解除すること」が「できる。

第5項 乙又は甲は、事前に協議のうえ「合意することにより、いつ「も本契約を終了させること」が「できる。

第6項 乙は、第2条の規定及び「別紙に定める作業期間にかかわらず「、甲に30日前まで「に書面による通知をし、本契約を解約すること」が「できる。

第7項 甲は、本契約が「終了する場合、終了時点において存在する成果物等を、その完成か未完成かを問わず「乙に引渡すものとする。当該成果物等に対しても第13条、第14条及び「第16条の定めが「適用されるものとする。

第8項 前項の規定に基づき甲が「乙に終了時点において存在する成果物等を引き渡した場合、甲は、乙に対し、その引渡しをもって当該成果物等に対する対価を請求して「できるものとする。当該対価の金額及び「支払方法

は契約の終了時に乙及び「甲協議のうえ、決定するものとする。但し、当該成果物等が「不可分のもので「あり、かつ、当該成果物等を乙又は丙が「使用することで「利益を得られない場合又は本契約の終了が「甲の責に

帰すへ「き事由による場合、甲は、乙に対し、当該成果物等を無償で「引き渡すものとして、何らの金銭的請求をしないものとする。

第9項 本条に基づ「き本契約が「終了した場合においても、本契約の終了前に締結された甲乙間で「締結された契約で「有効に存続するものか「ある場合、当該契約が「終了するまで「引き続き本契約が「有効に存続するものとして本契約の各条項が「適用されるものとする。

第25条(通知事項) 乙又は甲は、次の各号(但し、甲が「個人で「ある場合には第1号及び「第3号)の一に該当する事由が「生じ「る場合、相手方に対し、事前に書面による通知をしなければ「ならない。1 商号、所在地、電話番号及び「FAX番号の変更

2 代表者の変更

3 合併又は解散

4 その他営業又は資産状態に著しい変動をきたし又はきたすおそれか「ある場合

第26条(権利義務の譲渡等の禁止)

乙及び「甲は、相手方の書面による事前の承諾のない限り、本契約上の地位を第三者に承継させてはならず、また、本契約から生じ「る権利義務の全部又は一部を第三者に譲渡し、引き受けさせ又は担保に供してはならないものとする。

第27条(名刺等の使用)

第1項 乙は、本件業務を円滑に遂行するため、甲が「第8条に基づ「き選任する責任者等に乙の名刺、メールアドレス及び「協会社要員証等(以下「名刺等」という。)の使用を許可することか「て「きる。甲は乙に許可された範囲及び「方法で「名刺等を使用しなければ「ならない。この場合、名刺等の使用期間は、乙が「使用を「許可した時から本件業務の完了時まで「とする。但し、乙は、甲に対し、その許可した使用期間内においても、名刺等の使用を中止するよう求めることか「て「きるものとする。

第2項 名刺等の使用期間が「終了した場合又は乙が「甲に対しその使用の中止を求めた場合、甲は、責任者等をして直ちに名刺等の使用を停止させ、残存している名刺等及び「メールデータ等を乙に返却させるものとし、乙は、使用許可を与えていたすへ「てのメールアドレスを削除するものとする。

第3項 甲は、責任者等が「変更された場合又は責任者等の肩書が「変更された場合、乙に対し、直ちに当該変更内容を記載した書面を提出しなければ「ならないものとする。

第4項 甲は、乙から許可された名刺等の使用に関し、以下の事項を責任者等をして遵守させるものとする。

1 本件業務の遂行のためにのみ名刺等を使用し、かつ当該名刺等を善良なる管理者の注意をもって、厳重に保全・管理すること。

2 乙の信用を重んじ「、乙の不利益となる一切の行為をしないこと。

第5項 乙の名刺等の使用に関連して、甲又は責任者等が「、自らの責に帰すへ「き事由により乙に損害を与えた場合、甲は、乙に対し、当該損害の賠償責任を負うものとする。

第28条(反社会的勢力の排除等)

第1項 甲は、次の各号に掲げ「る事項を保証する。

1 自らか「、暴力団、暴力団関係企業、組織的に犯罪を行う団体、暴力主義的破壊活動を行う団体又はこれらに準ず「るもの(以下「反社会的勢力」という。)に該当しないこと。

2 自らの役職員及び「関係者か「、反社会的勢力に該当しないこと。

3 自らの役職員及び「関係者か「、本契約の履行にあたり、著しく粗野な又は乱暴な言動を用いて不当な要求

を行わないこと。

4 自ら又は自らの役職員及び関係者か、反社会的勢力に対する資金提供その他の行為を行うことを通して、意図して反社会的勢力の維持又は運営に協力していないこと。

5 その知る限りにおいて、自らの特別利害関係者(役員及びその配偶者、並びにこれらの者か発行済株式総数の過半数を所有する会社)か前各号に反しないこと。

第2項 乙は、甲か前項に違反した場合、本契約を直ちに解除することかできるものとし、本条に基づく解除により甲に損害か発生した場合であっても、乙は当該損害を賠償する責任を負わないものとする。

第3項 乙は、甲か前項に違反したことに起因して損害を被った場合甲に対し、当該損害の賠償を請求することかできる。

第29条(協議事項)

本契約に定めのない事項か問題となり、又は本契約に定められた事項に関して疑義か生じた場合、乙及び甲は、誠意をもって協議し、これを解決するものとする。

第30条(準拠法及び専属的合意管轄)

本契約は、日本法を準拠法とし、本契約に関する一切の紛争は、東京簡易裁判所又は東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

令和年月日

甲)

印

乙)